

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・評価【令和5年度実施計画】

No	事業名	担当課	事業概要	対象	実施状況	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	評価
1	物価高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】(給付金・事務費)	生活福祉課	原油価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いていることから、生活困窮世帯に対して現金を給付することで経済的負担の軽減を図る	令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	給付世帯数:23,159世帯	749,465,985	749,465,000	住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し給付金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
2	物価高騰緊急支援給付金(給付金・事務費)	生活福祉課	原油価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いていることから、生活困窮世帯に対して現金を給付することで経済的負担の軽減を図る	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	給付世帯数:4,293世帯	152,694,819	152,694,819	国の給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
3	学校給食材料費	学務健康課	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況が続く中、物価高騰に伴う食材費の増額分を支援することで、保護者負担を増やすことなく、質を保った学校給食を提供【1食当たりの給食費】・小学生280円→300円・中学生300円→340円	市内小中学校(教職員は除く)	交付件数 小学校:32校、中学校16校	47,745,648	47,745,648	保護者負担を増やすことなく、物価高騰前と同程度の質を保った学校給食を安定して提供できた。
4	中小企業者等高圧・特別高圧電気価格高騰対策支援金給付事業	商工労政課	原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症により経済的に大きな影響を受けている中小企業者等に対し、支援金を給付することで事業継続を支援	市内に事業所を有する事業者等	給付件数:491件	142,798,085	141,798,085	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気価格の高騰を受けている幅広い中小企業者を支援することで、事業継続の一助となったほか、地域経済の維持確保につながった。
5	トラック等運送事業継続支援金	産業育成課	原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症により経済的に大きな影響を受けているトラック等運送事業者に対し、支援金を給付することで事業継続を支援	市内でトラック等運送事業を営む事業者	市内を拠点として使用されていると認められる車両台数に応じて支援金を給付 交付件数:151件(73,560,000円) 複写機使用料、通信運搬費(114,011円)	73,674,011	73,674,011	物流の基幹的な輸送機関として重要な役割を果たすトラック等運送事業者を対象に支援金を給付することにより、事業継続の一助になった。
6	弘南鉄道運行継続支援金	地域交通課	原油価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症により経済的に大きな影響を受けている鉄道事業者を支援し、公共交通の運行継続を支援	弘南鉄道株式会社	弘南鉄道中長期計画上のR5旅客運輸収入とR5旅客運輸収入見込との乖離額及び動力費の価格高騰分の一部を沿線市町村で按分(駅別利用者数割合)して支援金として支出 弘南線13,700千円(56,973千円×1/2×48.1%) 大鰐線10,000千円(25,243千円×1/2×79.9%)	23,700,000	23,700,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び電力・物価高騰の影響を受けた事業者の負担を軽減したことにより、公共交通である弘南鉄道の運行維持が図られた。
7	交通事業者等原油価格・物価高騰対策支援金	地域交通課	原油価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症により経済的に大きな影響を受けている交通事業者等に対し、支援金を給付することで事業継続を支援	市内で高速バス事業、貸切バス事業、タクシー事業、自動車運転代行事業を営む事業者	事業継続に必要な車両の維持等にかかる費用の一部を支援するため、申請のあった事業者へ支援金として支出 ・高速バス事業者 1件 3,800千円(200千円×19台) ・貸切バス事業者 4件 9,100千円(100千円×91台) ※うち1件は高速バス事業者、2件はタクシー事業者で再掲 ・タクシー事業者 12件 19,700千円(50千円×394台) ・運転代行事業者 16件 600千円(20千円×30台)	33,200,000	33,200,000	原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症により経済的に大きな影響を受けている事業者の負担を軽減したことにより、地域住民及び観光客等来訪者の足としての交通手段の確保が図られた。
8	親子でお出かけ創出事業	地域交通課	原油価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いていることから、市内の小中学生に対し、公共交通利用券を配布することで移動の負担軽減を図る	市内小中学生	子育て世代を対象とした移動の支援として、市内の小中学生に対し、公共交通乗り方ガイドブックとノート型公共交通マップ、公共交通利用割引券を配布し、割引券の利用枚数に応じて、市内公共交通機関(弘南バス、弘南鉄道、北星交通、弘前ハイヤー協会)へ委託料として支出 ・印刷製本費 2,841,080円 ・委託料 3,093,100円	5,934,180	5,934,180	原油価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いている子育て世帯の移動にかかる負担軽減と、公共交通機関の利用促進が図られた。

No	事業名	担当課	事業概要	対象	実施状況	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	評価
9	水道・下水道事業会計補助金	上下水道部営業課	原油価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いていることから、各家庭等(国・地方公共団体等が管理する公共施設を除く)における水道料金及び下水道使用料を減免することで経済的負担の軽減を図る	水道・下水道事業者	・令和5年10月分 水道73,546件 下水道445件 ・令和5年11月分 水道73,487件 下水道445件 ・令和5年12月分 水道73,189件 下水道445件 (水道基本料金又は下水道基本使用料から、ひと月当たり1,000円を減額。国・地方公共団体等が管理する公共施設を除く)	222,214,908	222,214,908	原油価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症による日常生活の経済的負担が増加していることから、日常生活に欠かせない水道料金及び下水道使用料の減免を行うことにより、市民等の経済的負担軽減が図られ、生活支援に繋がった。
10	原油価格高騰に伴う臨時冬季生活支援助成金	生活福祉課	原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症による生活への影響が続いていることから、冬季間の暖房費などを支援することで経済的負担の軽減を図る	住民税非課税世帯(生活保護受給世帯含む)	給付世帯数:23,167世帯	231,670,000	172,897,349	住民税非課税世帯に対し助成金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
合計						1,683,097,636	1,623,324,000	